

社会福祉法人 倫照会定款

第1章 総則

(目的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

社会福祉事業

(1) 第一種社会福祉事業

(イ) 特別養護老人ホームの経営

(2) 第二種社会福祉事業

(イ) 老人デイサービス事業の経営

(ロ) 老人介護支援センターの経営

(ハ) 老人短期入所の経営

(ニ) 生活困窮者に対する相談支援事業

(名称)

第2条 この法人は、社会福祉法人 倫照会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、（地域の独居高齢者、子育て世帯、経済的に困窮する者 等）を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を宮崎県宮崎市大字鏡洲560番地に置く。

第2章 評議員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任

委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事2名、事務局員1名、外部委員2名の合計5名で構成する。
- 3 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。評議員選任・解任委員会の運営についての細則は、理事会において定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。
- 5 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。ただし、外部委員の2名が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の資格)

第7条 社会福祉法第四十条第四項及び第五項を遵守するとともに、この法人の評議員のうちには、評議員のいずれか一人及びその親族その他特殊の関係がある者（租税特別措置法施行令第二十五条の十七第六項第一号に規定するものをいう。以下同じ）の合計数が、評議員総数（現在数）の三分の一を超えて含まれることになってはならない。

(評議員の任期)

第8条 評議員の任期は、選任後四年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第9条 評議員の報酬は、無報酬とする。

第3章 評議員会

(構成)

第10条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

- 2 評議員会に議長を置き、議長はその都度選任する。

(権限)

第11条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1)理事及び監事の選任又は解任
- (2)理事及び監事の報酬等の額
- (3)理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4)計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5)定款の変更
- (6)残余財産の処分
- (7)基本財産の処分

- (8)社会福祉充実計画の承認
- (9)その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項
- (10) 事業計画及び収支予算
- (11) 臨機の措置（予算外の新たな義務の負担及び権利の放棄）
- (12) 収益事業に関する重要な事項
- (13) 解散

（開催）

第12条 評議員会は、定時評議員会として毎会計年度終了後3箇月以内に開催するほか、必要がある場合に開催する。

（招集）

第13条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

（決議）

第14条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

(1)監事の解任

(2)定款の変更

(3)その他法令で定められた事項

- 3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第16条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。
- 4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、評議員会の決議があったものとみなす。

（議事録）

第15条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人二名がこれに記名押印する。

第4章 役員及び職員

(役員の数)

第16条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上
- (2) 監事 2名以上
- 2 理事のうち一名を理事長とする。
- 3 理事長以外の理事のうち、2名を業務執行理事とする。

(役員を選任)

第17条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

- 2 理事長及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

(役員資格)

第18条 社会福祉法第四十四条第六項を遵守するとともに、この法人の理事のうちには、理事のいずれか1人及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数(現在数)の3分の1を超えて含まれることになってはならない。

- 2 社会福祉法第四十四条第七項を遵守するとともに、この法人の監事には、この法人の理事(その親族その他特殊の関係がある者)及び評議員(その親族その他特殊の関係がある者を含む。)並びに、この法人の職員が含まれてはならない。また、各監事は、相互に親族その他特殊の関係がある者であってはならない。

(理事の職務及び権限)

第19条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する

- 2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行し、業務執行理事は、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
- 3 理事長及び業務執行理事は、毎会計年度に4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第20条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

第21条 理事又は監事の任期は、選任後二年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 理事又は監事は、第16条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第22条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1)職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2)心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第23条 理事及び監事の報酬は、無報酬とする。

(職員)

第24条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長及び他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第5章 理事会

(構成)

第25条 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第26条 理事会は、次の職務を行う。ただし、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1)この法人の業務執行の決定
- (2)理事の職務の執行の監督
- (3)理事長及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

第27条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

(決議)

第28条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第29条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 出席した理事長及び監事は、前項の議事録に記名押印する。

3 理事長が欠席のときは、出席した理事及び監事が、前項の議事録に記名押印する。

第6章 資産及び会計

(資産の区分)

第30条 この法人の資産は、これを分けて基本財産、その他財産及び収益事業用財産の三種とする。

2 基本財産は、次の各号に掲げる財産をもって構成する。

- | | | | |
|------------------|------------|-----|-------------------------|
| (1) 宮崎市大字鏡洲560番地 | リバーサイド学園木花 | 敷地 | 6,968.26 m ² |
| (2) 宮崎市大字鏡洲567番地 | リバーサイド学園木花 | 敷地 | 4,960.04 m ² |
| (3) 宮崎市大字鏡洲560番地 | リバーサイド学園木花 | 建物 | 4,960.04 m ² |
| | | 機械室 | 7.28 m ² |
| | | 車庫 | 84.00 m ² |

3 その他財産は、基本財産及び収益事業用財産以外の財産とする。

4 収益事業用財産は、第38条に掲げる収益を目的とする事業の用に供する財産とする。

5 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第二項に掲げるため、必要な手続をとらなければならない。

(基本財産の処分)

第31条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を得て、宮崎市長の承認を得なければならない。ただし、次の各号に掲げる場合には、宮崎市長の承認は必要としない。

- 一 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- 二 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ。）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第32条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第33条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事総数の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

- 2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第34条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1)事業報告
- (2)事業報告の附属明細書
- (3)貸借対照表
- (4)収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)
- (5)貸借対照表及び収支計算書(資金収支計算書及び事業活動計算書)の附属明細書
- (6)財産目録

- 2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

- 3 第1項の書類のほか、次の書類を事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1)監査報告
- (2)理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3)理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4)事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第35条 この法人の会計年度は、毎年四月一日に始まり、翌年三月三十一日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第36条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第37条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の三分の二以上の同意及び評議員会の承認を受けなければならない。

第7章 収益を目的とする事業

(事業内容)

第38条 この法人は、社会福祉法二十六条の規定により、次の事業を行う。

- (1) 土地・建物の賃貸
- (2) 駐車場の賃貸

- 2 前項の事業の運営に関する重要な事項については、理事総数3分の2以上の同意及び評

議会の承認を受けなければならない。

(収益の処分)

第39条 前条の規定によって行う事業から生じた収益は、この法人の行う社会福祉事業にあてるものとする。

第8章 解散

(解散)

第40条 この法人は、社会福祉法第四十六条第一項第一号及び第三号から第六号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第41条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人並びに社会福祉事業を行う学校法人及び公益財団法人のうちから選出されたものに帰属する。

(保有する株式に係る議決権の行使)

第42条 この法人が保有する株式（出資）について、その株式（出資）に係る議決権を行使する場合には、あらかじめ理事会において理事総数の三分の二以上の承認を要する。

第9章 定款の変更

(定款の変更)

第43条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、宮崎市長の認可（社会福祉法第四十五条の三十六第二項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を宮崎市長に届け出なければならない。

第10章 公告の方法その他

(公告の方法)

第44条 この法人の公告は、社会福祉法人倫照会 リバーサイド学園木花の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第45条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の設立後遅滞なくこの定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

この定款は、平成10年11月24日から施行する。

理 事	川 崎 敏 義
〃	川 崎 實 男
〃	寶 来 茂
〃	飯 干 武 士
〃	小 緑 英 行
〃	中 野 文 義
〃	徳 永 烈
〃	川 崎 モ ヨ
〃	吉 田 和 利
〃	日 高 肇
監 事	関 屋 昭 夫
〃	早 水 正 一

附 則

平成11年3月1日定款の一部変更 土地の法人への登記、小現金100万円を基本財産へ登記

附 則

平成11年6月26日 定款の一部変更 法人事務所移転登記

附 則

平成11年8月 2日 定款の一部変更 土地の合筆、建物の基本財産への編入、小現金100万円の運用財産への変更

附 則

1. 平成12年11月10日 評議員会設置に基づく定款変更

2. 定款5条による役員及び13条の評議員は次のとおりとする。任期は、平成12年11月24日より2年とする。

理事長	川 崎 敏 義	評議員	川 崎 敏 義
理 事	川 崎 實 男	〃	川 崎 實 男
〃	飯 干 武 士	〃	飯 干 武 士
〃	中 野 文 義	〃	中 野 文 義
〃	徳 永 烈	〃	徳 永 烈
〃	松 浦 公 憲	〃	松 浦 公 憲
		〃	小 緑 英 行
監事	関 屋 昭 夫	〃	寶 来 茂
〃	早 水 正 一	〃	吉 田 和 利
		〃	日 高 肇
		〃	押 川 暉 朗
		〃	岩 崎 明

川崎 久美子

附 則

1 平成13年 5月18日 定款準則改正に基づく定款変更 社会福祉法改正に伴う定款準則の改正

附 則

平成14年11月15日任期満了に伴う改選

理事・評議員の任期は、平成14年11月24日より2ヵ年とする。

理事長	川崎 敏 義	評議員	川崎 敏 義
理 事	川崎 實 男	〃	川崎 實 男
〃	飯 干 武 士	〃	飯 干 武 士
〃	中 野 文 義	〃	中 野 文 義
〃	徳 永 烈	〃	徳 永 烈
〃	松 浦 公 憲	〃	松 浦 公 憲
		〃	小 緑 英 行
監 事	関 屋 昭 夫	〃	寶 来 茂
〃	早 水 正 一	〃	吉 田 和 利
		〃	日 高 肇
		〃	押 川 暉 朗
		〃	岩 崎 明
		〃	川 崎 久美子

附 則

平成15年3月20日 定款の一部変更 31条（広告の方法）

附 則

平成15年5月20日 定款の一部変更 基本財産への編入（2F36㎡・車庫84㎡）

附 則

平成16年11月5日 任期満了に伴う改選

理事・評議員の任期は、平成16年11月24日より2ヶ年とする。

理事長	川崎 敏 義	評議員	川崎 敏 義
理 事	川崎 實 男	〃	川崎 實 男
〃	飯 干 武 士	〃	飯 干 武 士
〃	中 野 文 義	〃	中 野 文 義
〃	徳 永 烈	〃	徳 永 烈
〃	松 浦 公 憲	〃	松 浦 公 憲
		〃	小 緑 英 行
		〃	寶 来 茂
		〃	吉 田 和 利
監事	関屋 昭夫	〃	日 高 肇
	早水 正一	〃	押 川 暉 朗

// 岩崎 明
// 川崎 久美子

附 則

平成17年3月5日理事長川崎敏義より徳永烈に理事長変更

附 則

平成17年5月20日 社会福祉法人改正・定款準則の一部改正に基づく定款変更

附 則

平成18年10月30日 任期満了に伴う改選

理事・評議員の再選により、平成18年11月24日より2ヶ年とする。

理事長	徳永 烈	評議員	徳永 烈
理 事	川崎 實男		川崎 實男
	川崎 敏義		川崎 敏義
	中野 文義		中野 文義
	飯干 武士		飯干 武士
	松浦 公憲		松浦 公憲
			小緑 英行
監事	関屋 昭夫		押川 暉朗
	早水 正一		吉田 和利
			日高 肇
			寶来 茂
			岩崎 明
			川崎 久美子

附 則

平成20年7月14日 川崎理事死去に伴い理事補充

川崎久美子を選任

附 則

平成20年10月27日 任期満了に伴う改選

理事・評議員の任期は、平成20年11月24日より2ヶ年とする。

理事長	徳永 烈	評議員	徳永 烈
理 事	川崎 久美子		川崎 久美子
	中野 文義		中野 文義
	川崎 敏義		川崎 敏義
	飯干 武士		飯干 武士
	岩崎 明		岩崎 明
監事	関屋 昭夫		小緑 英行
	早水 正一		松浦 公憲

押川 暉朗
渡邊 美水
渡邊 美千代
寶来 茂
児玉 光高

附 則

平成22年10月13日 任期満了に伴う改選

理事・評議員の任期は、平成22年11月24日より2カ年とする。

理事長	徳永 烈	評議員	徳永 烈
理事	川崎 久美子		川崎 久美子
	中野 文義		中野 文義
	川崎 敏義		川崎 敏義
	飯干 武士		飯干 武士
	岩崎 明		岩崎 明
監事	早水 正一		小緑 英行
	三浦 順一		松浦 公憲
			押川 暉朗
			渡邊 美水
			渡邊 美千代
			金子 弘二
			児玉 光高

附 則

平成23年7月29日 飯干武士理事 評議員死去に伴い理事 評議員補充

理事 押川 暉朗 評議員 石崎 春幸

附 則

平成23年3月22日 定款の一部変更 土地の法人への登記、建物の基本財産への編入。

附 則

平成23年11月21日 定款の一部変更 土地の法人への登記、建物の基本財産への編入。

附 則

平成24年1月23日 定款の1部変更 第2種社会福祉事業に、小規模多機能型居宅介護事業を編入。

附 則

平成24年10月30日 任期満了に伴う改選

理事・評議員の任期は、平成24年11月24日より2カ年とする。

理事長	徳永 烈	評議員	徳永 烈
理事	川崎 久美子		川崎 久美子
	中野 文義		中野 文義

川崎 敏義
押川 暉朗
岩崎 明
監事 早水 正一
三浦 順一

川崎 敏義
石崎 春幸
岩崎 明
小緑 英行
松浦 公憲
押川 暉朗
渡邊 美水
渡邊 美千代
金子 弘二
田代 茂

附 則

平成25年6月1日 早水正一 監事 一身の都合により退職
監事 国生哲哉 就任

附 則

平成26年1月15日 定款の一部変更 土地の法人への登記、基本財産への編入

附 則

平成26年10月30日 任期満了に伴う改選

理事・評議員の任期は、平成26年11月24日より2カ年とする。

理事長	徳永 烈	評議員	徳永 烈
理事	川崎 久美子		川崎 久美子
	中野 文義		中野 文義
	川崎 敏義		川崎 敏義
	押川 暉朗		押川 暉朗
	岩崎 明		岩崎 明
監事	三浦 順一		小緑 英行
	国生 哲哉		松浦 公憲
			渡邊 美水
			渡邊 美千代
			田代 茂
			石崎 春幸
			金子 弘二

附 則

平成26年11月20日 定款の一部変更（目的）2 収益事業 （1）駐車場の経営

平成28年3月25日 定款の一部変更 小規模多機能型居宅介護事業

（すずらん） 削除

平成28年3月25日 定款の一部変更 2 収益事業 （2）土地・建物の賃貸

この定款は、平成29年4月1日から施行する。

附 則

平成29年4月1日 支援事業 生活困窮者に対する相談業務施行
平成29年4月1日 新定款による評議員選出

評議員 関屋 裕幸
今門 幸蔵
金子 弘二
渡邊 美千代

平成29年5月26日 任期満了に伴う改選 任期は平成31年度に開催する定時評議員会の
終結の時まで

理事長 徳永 烈
理 事 清山 賢治
三浦 順一
小緑 英行
川崎 久美子
岩崎 明
監 事 国生 哲哉
津野 勝己

平成29年12月15日 小緑 英行 辞任に伴い 竹之下 悟を選出

令和 元年 5月24日 任期満了に伴う改選 任期は令和3年度に開催する定時評議員会の
終結の時まで

理事長 徳永 烈
理 事 岩崎 明
清山 賢治
竹之下 悟
川崎 久美子
三浦 順一
監 事 国生 哲哉
津野 勝己

附 則 1

「第5条で定める評議員の定数は、平成29年4月1日から令和2年3月31日までの間は4名
以上とする」

附 則

令和元年9月27日 定款の一部変更 第2章 評議員の定数、第3章 評議員の開催
第4章 役員及び職員、第5章 理事会

この定款は、令和2年4月1日から施行する